

# 第99期 営業の中間ご報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで

## 中間期ディスクロージャー誌

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

# 動かす人がある。

筑邦銀行には、動かす人がある。

人を動かし、心を動かし、未来を動かす。

時代を動かすのはいつも、

「あの人なら信頼できる」、

「あの人に話してみよう」、

「あの人ならやってくれる」、

「あの人に会ってみたい」と思ってもらえる、

そんな「あの人」たちだ。

時には銀行らしく、時には銀行の枠を超えて。

お客さまが求めることを自ら探し、正面から受け止める。

そして英知を集め、仲間とともに、全力で解決する。

未来の社会を元気にするために、

動かす人がある銀行へ。



## 筑邦銀行

70th anniversary

## BRAND MESSAGE

# 動かす人がいる。

筑邦銀行には、動かす人がいる。

人を動かし、心を動かし、未来を動かす。

時代を動かすのはいつも、

「あの人が信頼できる」、

「あの人が話してみよう」、

「あの人がやってくれる」、

「あの人が会ってみたい」と思ってもらえる、

そんな「あの人」たちだ。

時には銀行らしく、時には銀行の枠を超えて。

お客さまが求めることを自ら探し、正面から受け止める。

そして英知を集め、仲間とともに、全力で解決する。

未来の社会を元気にするために、

動かす人がいる銀行へ。

## CONTENTS

	頁
■ ごあいさつ	2
■ 経営方針	3
■ サステナビリティへの取組み	4
■ 2022年度中間期の事業の概況(単体)	5
■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～地域密着型金融の実践～	6
資料編	
■ 単体情報	10～29
・ 経営指標	10
・ 中間財務諸表	12
・ 損益の状況	18
・ 預金	20
・ 貸出金	21
・ 不良債権の状況	24
・ 証券業務	25
・ 有価証券の時価等情報	26
・ 金銭の信託の時価等情報	27
・ その他有価証券評価差額金	27
・ デリバティブ取引情報	28
・ 株式の状況	29
■ 連結情報	30～42
・ 銀行及びその子会社等の概況	30
・ 銀行及びその子会社等の主要な業務	31
・ 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況	32
■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	43～56
■ 開示項目一覧	57

## PROFILE

■ 名称	株式会社 筑邦銀行
■ 本店所在地	久留米市諏訪野町2456-1
■ 設立	昭和27年12月23日
■ 総資産	8,757億円
■ 預金・譲渡性預金	8,293億円
■ 貸出金	5,414億円
■ 資本金	80億円
■ 株主数	2,808名
■ 従業員数	552名
■ 店舗数	44か店 <sup>(注)</sup>

(注) 店舗内店舗形式は10か店  
(2022年9月30日現在)



当行はSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを全役員で行います。

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

●本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## ごあいさつ

# 人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

2022年度前半のわが国経済は、各種政策効果等によるコロナ禍からの持ち直し期待もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、半導体の供給不足や物流の滞りなど複合要因が世界経済にとって足枷となりました。また、中国経済の停滞や不動産開発問題等は、今後も世界経済への悪影響が懸念されます。

金融情勢については、米国FRBや欧州中央銀行の金融政策等で、海外金利の上昇とそれに伴うドル高円安傾向が顕著となりました。国内では、日本銀行の金融政策が転換のタイミングを迎えており、今後の動向にも注視が必要です。当行は、引き続きお取引先のきめ細かな実態把握に努め、必要なサポートを提供して参ります。

2022年12月に筑邦銀行は創立70周年を迎えました。これを第二の創業期と位置づけ、新たなビジネスモデルの確立を目指して参ります。今後も外部提携先とのアライアンス戦略の推進を通して、地域の枠を越えたお客さま支援ビジネスに挑戦して参ります。

筑邦銀行は、スローガンである「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」を掲げ、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地方銀行そのものが地域の有力な金融サービス産業であるように、地域の課題解決と地域経済の活性化に尽力して参ります。これからも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

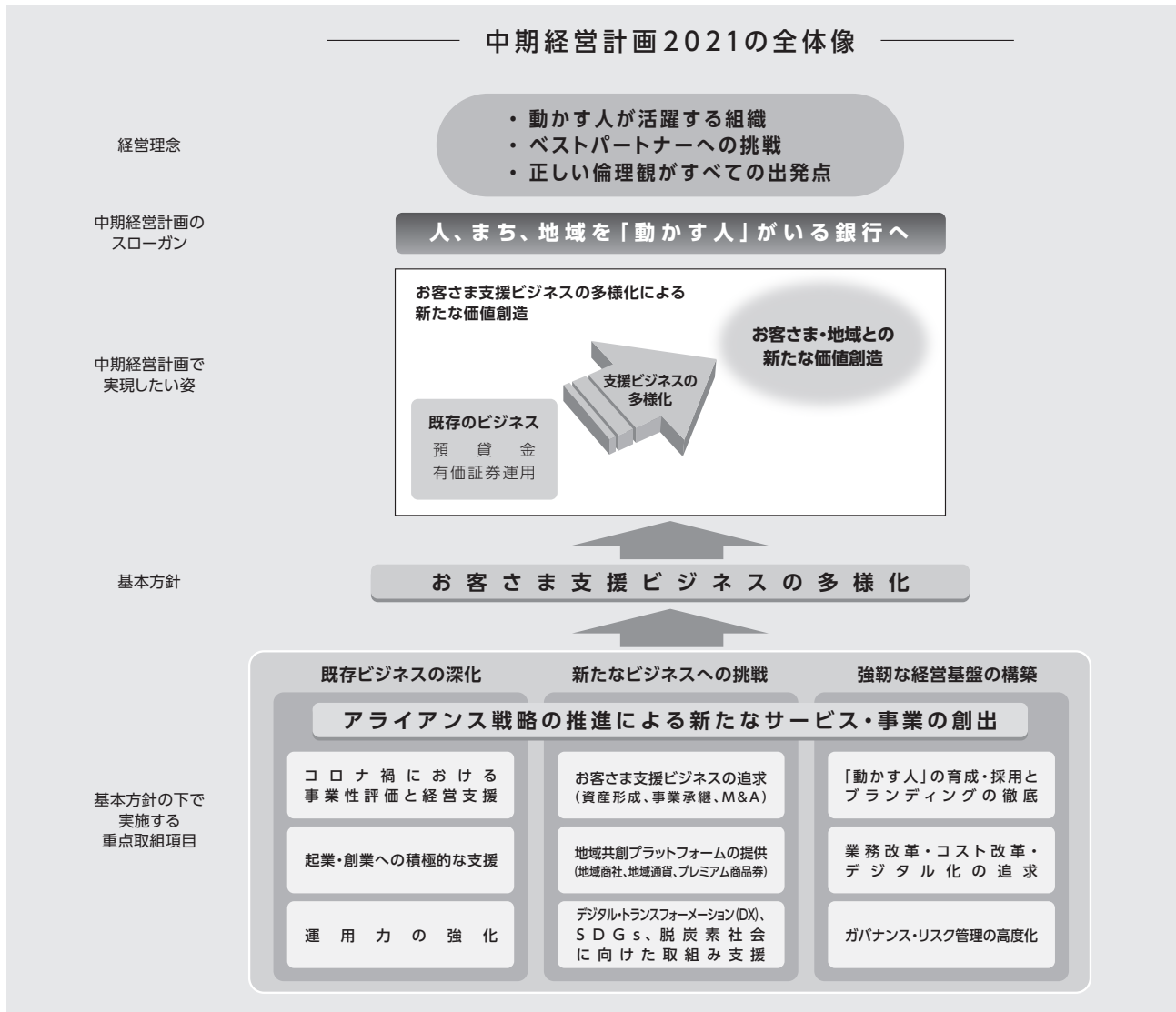
2023年1月



頭取 佐藤 清一郎

# 経営方針

当行は2022年12月に創立70周年、2023年2月に開業70周年を迎えます。これもひとえに、お客さま、地域社会、株主の皆さまの永年に亘るご支援とそれに応じてきた先輩行員の努力の賜物だと感謝申し上げます。こうした70周年という節目を含む2021年4月から2024年3月までの3年間を計画期間とした「中期経営計画2021」を策定しております。



## 経営理念

### 動かす人が活躍する組織

魅力あふれる「動かす人」が集まり、自律・革新の風土をつくる。

### ベストパートナーへの挑戦

世の中の動きを読み、最適なサービスの提供に努め、お客さまと共に成長できる最良のパートナーになる。

### 正しい倫理観がすべての出発点

倫理的価値に基づいて行動し、地域社会の持続的な発展に貢献する。

# サステナビリティへの取り組み

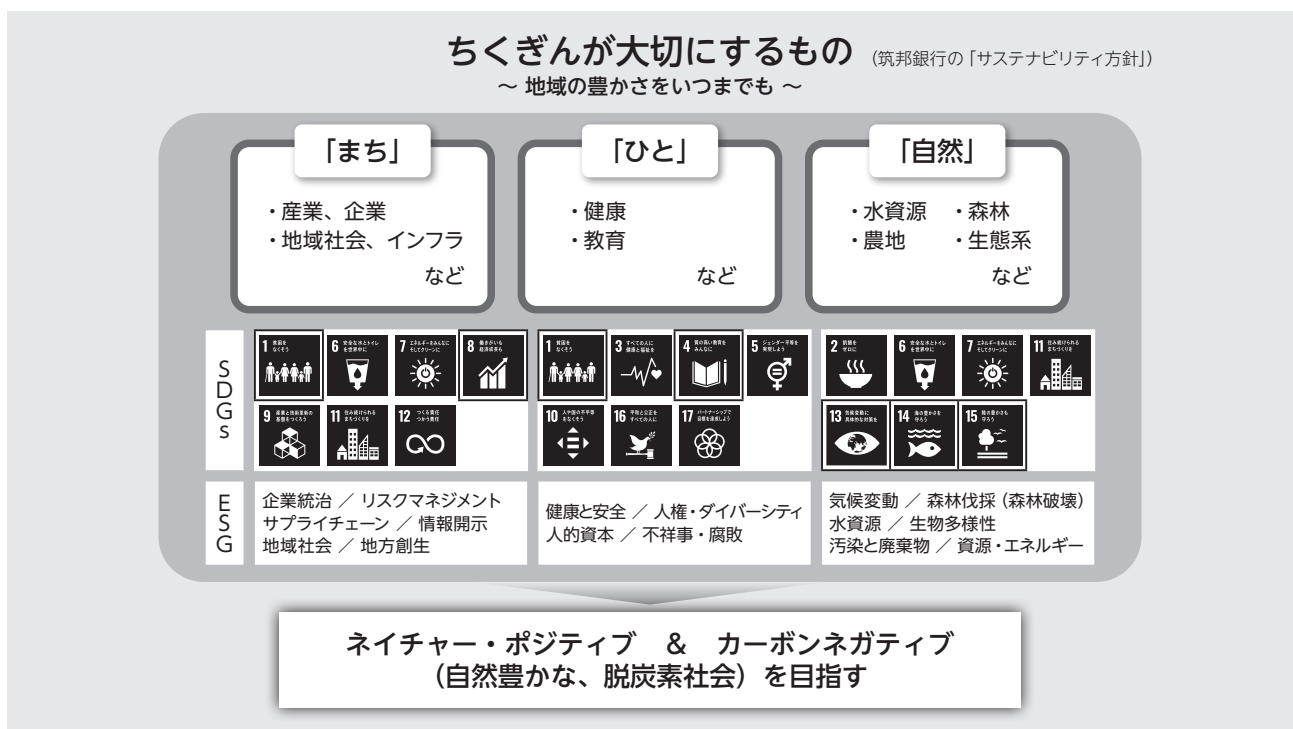
## サステナビリティへの取り組み

### ■サステナビリティ方針について

当行は、経営理念において「地域社会の持続的な発展する」ことを掲げ、2020年7月に公表した「筑邦銀行SDGs宣言」に基づき、環境関連融資やSDGs私募債の引受け等さまざまな活動を通じて、地域のサステナビリティを高める取り組みを実践しています。

当行は、気候変動をはじめ、生物多様性、人権等、多様なサステナビリティ課題を幅広く捉えていくため、下記のコンセプトのもとサステナビリティ方針を定め、中長期的な企業価値向上の観点から積極的に取り組んでまいります。

【コンセプト】 筑邦銀行は、“地域の豊かさをいつまでも” 持続させていくために、「まち」・「ひと」・「自然」を大切に、自然豊かな、脱炭素社会を目指します。



(ご参考)

ネイチャー・ポジティブ 自然に良い影響を及ぼす取り組みにより、生物多様性の喪失に歯止めをかけ、回復させていくこと

カーボンネガティブ 政府が2050年に目標とする「カーボンニュートラル」(二酸化炭素排出実質ゼロ) に向かい、更に二酸化炭素排出を実質マイナスとする「カーボンネガティブ」を目指していくこと

### 【サステナビリティ方針】

筑邦銀行(以下、当行)は、経営理念のもと、すべての人々がゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持する、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

1. 地域課題への取り組み(「まち」)  
お客さまや地域の課題解決を支援することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、当行の企業価値の向上を追求します。
2. 人間性ゆたかな社会への取り組み(「ひと」)  
人権が尊重され、健康でいきいきとした、人間的に魅力ある地域社会の実現に向けて、正しい倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
3. 持続可能な社会づくりへの取り組み(「自然」)  
当行の存立基盤である地域社会の繁栄は、ゆたかな自然環境の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のうえに成り立っていることを理解し、気候変動や生物多様性等の自然環境に関する問題に対するお客さまや地域の取り組みを積極的に支援します。また、当行の企業活動によって生じる環境負荷の低減に取組みます。
4. 普及・拡大への取り組み  
当行は、地域全体が持続可能な社会となるようお客さまや地域との対話を深め、お客さまとともに成長できる最良のパートナーとなるよう活動の輪を広げます。

# 2022年度中間期の事業の概況（単体）

（2022年4月1日～2022年9月30日）

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、各種政策の効果などから持ち直しの動きがみられましたが、中間期末にかけてウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルスの感染再拡大などから、その動きがやや弱まりました。海外経済は、欧米では原材料費の上昇や供給面での制約などから景気回復のテンポが鈍化しました。また、中国では感染症によるロックダウンや不動産開発問題等から弱い動きとなりました。

金融情勢については、欧米では政策金利の引き上げ等金融引き締めが進展しました。一方、中国では景気対策の一環として金融緩和策がとられました。国内では日本銀行の金融緩和策が継続され、当中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.2%台、ドル円相場は144円台、日経平均株価は25,900円台となりました。

## 事業の経過及び成果

### ●営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、新設・廃止ともになく、35か所38台となりました。

### ●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比83億円増加の8,069億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比35億円減少の223億円となりました。

### ●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比29億円増加の5,414億円となりました。

### ●有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、中間期末残高は前年同期末比77億円増加の2,398億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、その他の証券の評価差損が増加したことなどから、前年同期末比115億円減少の63億円の評価損となりました。

### ●損益状況

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の55億73百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償却を計上したものの、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比18百万円減少の47億82百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比48百万円減益の7億90百万円となりました。中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比54百万円減益の5億62百万円となりました。

### ●自己資本比率

2022年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.02ポイント上昇の7.88%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。



## 地域密着型金融への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

### (1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

#### ① お客さま支援ビジネスへの取組み

事業承継支援、SDGs私募債やちくぎん地域活性化ファンドの取扱い、ビジネスマッチングの実施、企業型確定拠出年金の取扱い等を通じ、お客さまに対するさまざまな支援を行っております。

- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」追加出資及び融資枠の追加設定（2020年）
- ・SDGs私募債「ちくぎん地域応援私募債」の取扱い（2020年）
- ・株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構との業務提携、合併会社の設立（2020年）
- ・ECサイト「筑邦銀行×筑后感動本舗」の開設（2021年2月）  
新型コロナウイルス禍の下、地元企業のビジネス機会拡大を支援するため、地域商社（株式会社マキコミ）との協業により、福岡県南部地域のECサイト（筑邦銀行×筑后感動本舗）を開設いたしました。Yahoo!ショッピングや楽天市場への出店、みやぎ町の「みやぎマルシェ」に出店など行っております。今後、ECサイトのみならず小売や卸部門への対応も進め地域商社機能を強化してまいります。
- ・「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱い（2021年3月）  
OLTA株式会社との協業による「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」を取扱っております。AI審査を活用し、申込みから最短24時間以内に審査結果を回答するオンライン完結型の売掛債権現金化サービスです。
- ・企業型DC「誰でもDCプラン」の取扱い（2021年4月）  
SBIベネフィット・システムズ株式会社との業務提携による、従業員の将来に向けた資産形成や企業としての人材確保等の対応に役立つサービスです。事業所全員の加入は必要なく、希望者のみの加入が可能です。
- ・「INVOY」サービスの提供（2021年9月）  
クラウド入出金管理サービス「INVOY」を提供し、お客さまが新しいインボイス制度にスムーズに対応できるよう支援いたします。（「INVOY」はOLTA株式会社の完全子会社であるFINUX株式会社が提供しております。）
- ・「enpay（エンペイ）for 筑邦銀行」の取扱い（2021年11月）  
株式会社エンペイとの共同で、保育園、学校や塾、習い事等における集金業務のキャッシュレス化・デジタル化をサポートする「enpay（エンペイ）for 筑邦銀行」を取扱っております。
- ・「ちくぎんDXローン」・「ちくぎんDXローン・佐賀」・「ちくぎんDXローン・大分」の取扱い（2022年3月・6月・8月）  
福岡県信用保証協会との提携商品「ちくぎんDXローン」の取扱いを2022年3月より開始いたしました。クラウド入出金管理サービス「INVOY」を活用し、お客さまの資金繰りをサポートいたします。（「INVOY」はOLTA株式会社の完全子会社であるFINUX株式会社が提供しております。）

#### ② 成長段階におけるお取引先支援への取組み

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでに海外ビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。

#### <主な業務提携先>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・損害保険ジャパン株式会社
- ・日本通運株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社・株式会社日本貿易保険
- ・株式会社フォーバル

#### <商談会・展示会等>

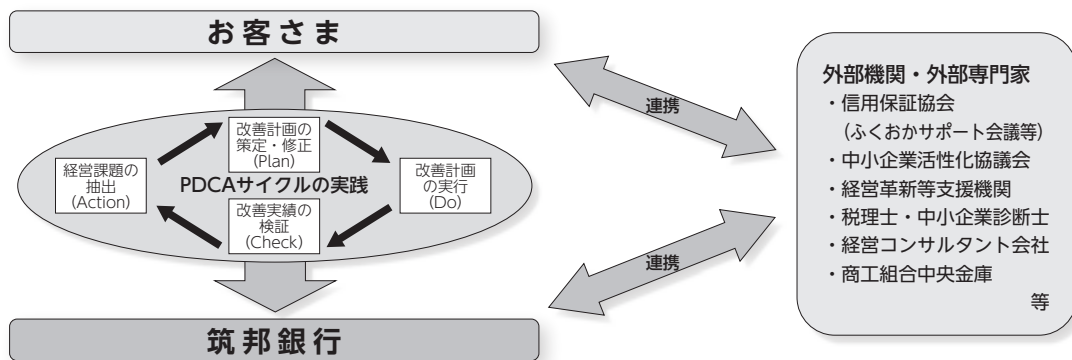
- ・日本商品大連地区巡回展
- ・大連日本商品展覧会
- ・ベトナムICTネットワーキング in Fukuoka 等

### ③経営改善・事業再生支援への取組み

融資グループ内に経営サポートチームを設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

#### ●経営改善支援フロー図



#### ●「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、2013年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

2020年度～2022年度中間期（2020年4月～2022年9月）における取組状況は以下の通りです。

#### 【取組状況】

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度中間期
新規に無保証で融資した件数(ABLを活用し、無保証で融資したものは除く) ①	1,591	1,082	560
経営者保証の代替的な融資手法(ABL等)を活用して融資した件数 ②	0	0	0
保証契約を変更した件数	121	95	48
保証契約を解除した件数	234	321	106
新規融資件数 ③	6,678	4,652	2,247
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合((①+②)÷③)	23.8%	23.3%	24.9%

事業承継時における経営者保証に関するガイドラインの活用状況

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度中間期
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	9.6	5.1	11.4
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	87.8	92.4	88.6
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	2.6	0.6	0.0
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	0.0	1.9	0.0



#### ④事業承継支援への取組み

お取引先の事業承継問題に対して、ソリューション・DX事業グループが主体となり、営業店との情報共有や外部専門家との連携を通して課題対応に取り組んでおります。

- ・株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構との業務提携、合併会社の設立（2020年）  
「株式の永久保有による事業承継投資」と「承継先の経営及び経営改善支援」を事業内容とする、株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構が企画する日本初の「事業承継プラットフォーム」に賛同し、業務提携しております。また同社との合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession (株C-BES)」を設立し、承継企業の株式を永久保有する事業承継案件への取組みを行っております。
- ・株式会社永久保有の事業承継第1号案件の成立（2021年12月）  
2021年12月、当行と株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構との合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession (株C-BES)」による事業承継第1号案件として、久留米・鳥栖広域情報株式会社さまとの事業承継案件が成立いたしました。

#### ⑤農業分野への取組み

地域の農業生産者のニーズ、生産規模の拡大や設備投資、6次産業商品の開発などに際し、資金調達のアドバイスや販路を含めたビジネスマッチング、異分野異業種による農商工連携事業の支援等を実施しております。また、観光農園や農家カフェ・レストランの展開など、農業資源を活用した観光化に対する支援・助言を行っております。

- ・「ちくぎんアグリビジネスローン」（2011年）「ちくぎんアグリサポート資金」（2020年）の取扱い
- ・「ちくぎんアグリネットワーク」の設立（2020年）
- ・「ちくぎんアグリネットワーク」ホームページの立ち上げ（2021年6月）  
「ちくぎんアグリネットワーク」のホームページを立ち上げました。情報プラットフォームを構築し、参加者が相互に情報を活用できる仕組みを提供しております。当行は情報交換の活性化、ビジネスマッチングや販路開拓、連携事業の具現化等を図るとともに、地域活性化の推進の一助となる取組みを行ってまいります。
- ・「みやきマルシェ」に、ちくぎんアグリネットワーク参加者さまが出店（2022年5月～8月）
- ・久留米大学グループの(株)久大エンタープライズとのコラボ企画「フルーツ祭り」を開催（2022年9月）

#### ⑥人材育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・コンサルティング能力向上のための研修、トレーニーの開催
- ・FP・農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進
- ・ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」の活用
- ・事業性評価をテーマとした休日セミナーの開催
- ・MBA取得支援
- ・事業承継・M&A認定取得の推進

#### ⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

##### ▶外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合には、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、福岡県信用保証協会（ふくおかサポート会議等）、中小企業活性化協議会、経営革新等支援機関、商工組合中央金庫等、外部機関の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

#### 【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点における連携先数）】

外部機関・外部専門家	2020年度	2021年度	2022年度中間期
認定支援機関	61先	57先	64先
信用保証協会	9先	16先	17先
中小企業活性化協議会	41先	54先	51先
コンサルティング会社	21先	19先	14先
中小企業診断士	12先	7先	5先
その他外部機関・専門家	20先	28先	28先
合計	164先	181先	179先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

## ⑧その他相談会等の活用

- ・無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会）を実施
- ・中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

## (2)地方創生への取組み

地域金融機関としてのネットワークを活かし、地公体、大学等をはじめ様々な分野の専門家や民間企業・団体と連携し、地方創生への取組みを行っております。

- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」創設（2007年）
- ・婚活支援組織「NPO法人ちくご出会いサポートセンターJUNOALL」を支援（2019年）
- ・九州産業大学を運営する学校法人中村産業学園と連携協定を締結（2021年5月）  
九州産業大学ならびに九州産業大学造形短期大学部と、地域創生を目的とした教育・研究事業に関する包括的な連携協定を締結しております。2022年5月に九州産業大学産学連携支援室と連携し、芸術学部ビジュアルデザイン学科の学生による当行の商材チラシ・ポスターを制作、2022年8月には九州産業大学造形短期大学部の学生が、当行が賃貸する「NPO法人ちくご出会いサポートセンターJUNOALL」事務所の壁画を制作いたしました。
- ・明治安田生命保険相互会社と「地方創生に関する連携協定」を締結（2021年6月）

# 単体情報

## 経営指標

### 主要な経営指標等の推移

	2020年度 中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2022年度 中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	5,512 百万円	5,639	5,573	11,559	11,293
経常利益	480 百万円	838	790	1,444	930
中間純利益	445 百万円	616	562	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,085	633
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	6,249 千株	6,249	6,249	6,249	6,249
純資産額	33,796 百万円	37,510	27,858	38,038	33,962
総資産額	868,894 百万円	917,712	875,783	865,232	893,377
預金残高	766,915 百万円	798,644	806,973	776,439	795,462
貸出金残高	533,842 百万円	538,542	541,443	538,629	541,648
有価証券残高	218,051 百万円	232,116	239,867	230,801	238,303
自己資本比率	3.88 %	4.08	3.18	4.39	3.80
単体自己資本比率 (国内基準)	7.48 %	8.01	7.88	7.83	7.86
従業員数	537 人	544	552	526	532

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

### 利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期8億38百万円から当中間期7億90百万円と48百万円減少しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.17%と0.01ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期4.90%から当中間期4.59%と0.31ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期6億16百万円から当中間期5億62百万円と54百万円減少しましたので、前中間期0.13%から当中間期0.12%と0.01ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期3.60%から当中間期3.26%と0.34ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
総資産経常利益率	0.18	0.17
資本経常利益率	4.90	4.59
総資産中間純利益率	0.13	0.12
資本中間純利益率	3.60	3.26

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13	0.72	1.13	0.96	2.16	0.97
資金調達原価	0.93	1.30	0.94	0.92	1.74	0.94
総資金利鞘	0.20	△0.58	0.19	0.04	0.42	0.03

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	65.76	65.85	65.72	65.11
	国際業務部門	—	—	—	—
合計	65.31	65.42	65.28	64.63	
預証率	国内業務部門	28.04	27.32	28.88	29.53
	国際業務部門	44.02	51.95	34.07	37.13
合計	28.15	27.48	28.92	29.58	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.01	7.88
2. 単体における自己資本の額	325	325
3. リスク・アセットの額	4,063	4,127
4. 単体総所要自己資本額	162	165

## 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の2022年9月中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。  
本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金		124,286	70,122
買入金銭債権		424	449
有価証券		232,116	239,867
貸出金		538,542	541,443
外国為替		1,188	2,199
その他資産		4,521	4,432
その他の資産		4,521	4,432
有形固定資産		8,450	8,360
無形固定資産		199	429
前払年金費用		701	608
繰延税金資産		—	873
支払承諾見返		9,145	8,906
貸倒引当金		△1,864	△1,907
資産の部合計		917,712	875,783

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(負債の部)			
預 金		798,644	806,973
譲 渡 性 預 金		25,896	22,374
借 用 金		42,000	6,000
外 国 為 替		0	—
そ の 他 負 債		2,486	2,385
未払法人税等		93	120
リ ー ス 債 務		204	197
資 産 除 去 債 務		63	63
そ の 他 の 負 債		2,125	2,003
役員株式給付引当金		192	182
偶発損失引当金		140	131
繰 延 税 金 負 債		723	—
再評価に係る繰延税金負債		971	971
支 払 承 諾		9,145	8,906
負債の部合計		880,202	847,924
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		18,696	18,963
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		15,972	16,239
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		8,572	8,839
自 己 株 式		△353	△316
株 主 資 本 合 計		32,101	32,406
その他有価証券評価差額金		3,632	△6,323
土地再評価差額金		1,775	1,775
評価・換算差額等合計		5,408	△4,547
純資産の部合計		37,510	27,858
負債及び純資産の部合計		917,712	875,783



中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経 常 収 益		5,639	5,573
資 金 運 用 収 益		4,386	4,299
(うち貸出金利息)		(3,398)	(3,321)
(うち有価証券利息配当金)		(946)	(833)
役 務 取 引 等 収 益		1,033	897
そ の 他 業 務 収 益		91	51
そ の 他 経 常 収 益		127	324
経 常 費 用		4,800	4,782
資 金 調 達 費 用		30	57
(うち預金利息)		(23)	(51)
役 務 取 引 等 費 用		531	462
そ の 他 業 務 費 用		—	155
営 業 経 費		4,035	3,977
そ の 他 経 常 費 用		202	129
経 常 利 益		838	790
税 引 前 中 間 純 利 益		838	790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		113	174
法 人 税 等 調 整 額		108	53
法 人 税 等 合 計		222	228
中 間 純 利 益		616	562

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236	△357	31,637	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
中間純利益						616	616		616	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								4	4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	460	460	3	464	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,572	18,696	△353	32,101	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,624	1,775	6,400	38,038
当中間期変動額				
剰余金の配当				△156
中間純利益				616
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△991	—	△991	△991
当中間期変動額合計	△991	—	△991	△527
当中間期末残高	3,632	1,775	5,408	37,510

当中間会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557	△354	31,962	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
中間純利益						562	562		562	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								38	38	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	405	405	37	443	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,839	18,963	△316	32,406	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224	1,775	1,999	33,962
当中間期変動額				
剰余金の配当				△156
中間純利益				562
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,547	—	△6,547	△6,547
当中間期変動額合計	△6,547	—	△6,547	△6,104
当中間期末残高	△6,323	1,775	△4,547	27,858

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要管理先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要管理先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,120百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員株式給付引当金
 

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。
- (4) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 

退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)  
当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項（重要な会計方針）」の5.「(3) 役員株式給付引当金」に記載しております。

- ① 取引の概要
 

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
- ② 信託に残存する当行の株式
 

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間会計期間305百万円及び166,800株であります。

**(中間貸借対照表関係)**

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	1,114百万円
出資金	729百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,395百万円
危険債権額	15,532百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	253百万円
合計額	18,181百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	3,704百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	20,729百万円
貸出金	6,300百万円
その他の資産	126百万円
計	27,156百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,837百万円
借入金	6,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	3,506百万円
--------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	59百万円
-----	-------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	73,817百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	72,060百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	3,044百万円
--	----------

**(中間損益計算書関係)**

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金戻入益	96百万円
償却債権取立益	2百万円
株式等売却益	104百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	152百万円
無形固定資産	17百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出金償却	4百万円
株式等売却損	1百万円
株式等償却	57百万円

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,114百万円
関連会社株式	—

# 損益の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,355	19	4,336	4,196	18	4,178
	国際業務部門	31	10	20	103	39	63
合 計		(0)	(0)		(0)	(0)	
		4,386	30	4,356	4,299	57	4,242
役務取引等収支	国内業務部門	1,025	529	496	886	459	427
	国際業務部門	7	2	5	10	3	6
合 計		1,033	531	501	897	462	434
その他業務収支	国内業務部門	77	—	77	40	155	△114
	国際業務部門	13	—	13	10	—	10
合 計		91	—	91	51	155	△103
業 務 粗 利 益	国内業務部門	4,910			4,491		
	国際業務部門	39			81		
合 計		4,949			4,573		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.27%			1.03%		
	国際業務部門	0.90%			1.69%		
合 計		1.27%			1.04%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
業 務 純 益	952	590
実 質 業 務 純 益	908	590
コ ア 業 務 純 益	831	705
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	824	694

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(3,386)			(3,517)		
		768,523	8,689	773,827	869,076	9,568	875,127
	利 息	(0)			(0)		
		4,355	31	4,386	4,196	103	4,299
	利 回 り	1.13%	0.72%	1.13%	0.96%	2.16%	0.97%
資金調達勘定	平均残高		(3,386)			(3,517)	
		856,603	8,702	861,918	850,661	9,585	856,729
	利 息		(0)			(0)	
		19	10	30	18	39	57
	利 回 り	0.00%	0.24%	0.00%	0.00%	0.82%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間106,659百万円、当中間会計期間1,042百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	192	△50	141	485	△644	△159
	支払利息	1	△16	△14	△0	△1	△1
国際業務部門	受取利息	△5	△5	△11	3	69	72
	支払利息	△1	△0	△1	1	27	28
合 計	受取利息	198	△67	130	497	△584	△87
	支払利息	2	△18	△16	△0	27	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。



役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	1,025	886
	国際業務部門	7	10
合 計		1,033	897
役務取引等費用	国内業務部門	529	459
	国際業務部門	2	3
合 計		531	462

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,627	1,621
退 職 給 付 費 用	39	42
福 利 厚 生 費	22	22
減 価 償 却 費	178	170
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	87	85
営 繕 費	12	4
消 耗 品 費	63	53
給 水 光 熱 費	37	44
旅 費	1	5
通 信 費	125	129
広 告 宣 伝 費	36	48
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	50	55
租 税 公 課	297	296
そ の 他	1,453	1,399
合 計	4,035	3,977

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		13	13		10	10
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	77	—	77	39	—	39
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	△154	—	△154
合 計	77	13	91	△114	10	△103



# 預金

## 預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

		2021年9月30日				2022年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	533,977	66.86	533,977	—	550,149	68.18	550,149	—
	うち有利息預金	430,079	53.85	430,079	—	446,011	55.27	446,011	—
	定期性預金	252,875	31.66	252,875	—	245,252	30.39	245,252	—
	うち固定金利定期預金	252,620	31.63	252,620		245,057	30.37	245,057	
	うち変動金利定期預金	254	0.03	254		194	0.02	194	
	その他	11,791	1.48	6,114	5,676	11,571	1.43	6,029	5,542
	合計	798,644	100.00	792,967	5,676	806,973	100.00	801,430	5,542
	譲渡性預金	25,896		25,896	—	22,374		22,374	—
	総合計	824,541		818,864	5,676	829,347		823,805	5,542

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

## 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	535,535	67.14	535,535	—	550,323	68.31	550,323	—
	うち有利息預金	428,959	53.78	428,959	—	448,320	55.65	448,320	—
	定期性預金	254,753	31.94	254,753	—	247,159	30.68	247,159	—
	うち固定金利定期預金	254,496	31.91	254,496		246,963	30.65	246,963	
	うち変動金利定期預金	257	0.03	257		196	0.02	196	
	その他	7,299	0.92	1,985	5,313	8,151	1.01	2,091	6,059
	合計	797,588	100.00	792,274	5,313	805,634	100.00	799,574	6,059
	譲渡性預金	25,922		25,922	—	22,361		22,361	—
	総合計	823,511		818,197	5,313	827,996		821,936	6,059

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2021年9月30日	36,049	62,812	101,850	27,978	10,498	7,598	246,787	
	2022年9月30日	34,264	59,870	101,842	26,707	10,864	5,512	239,061	
うち固定 金利定期預金	2021年9月30日	36,045	62,808	101,834	27,899	10,458	7,485	246,532	
	2022年9月30日	34,263	59,862	101,818	26,666	10,808	5,446	238,866	
うち変動 金利定期預金	2021年9月30日	3	4	16	78	40	112	254	
	2022年9月30日	1	7	23	40	55	66	194	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

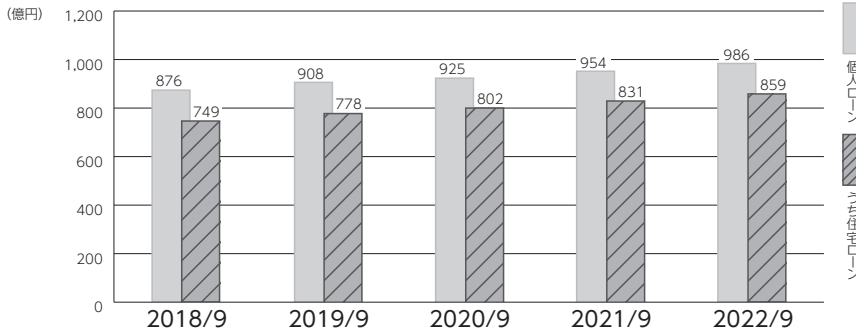
# 貸出金

## 貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	40,908	40,908	—	42,663	42,663	—
証書貸付	434,915	434,915	—	430,381	430,381	—
当座貸越	59,435	59,435	—	64,694	64,694	—
割引手形	3,282	3,282	—	3,704	3,704	—
合計	538,542	538,542	—	541,443	541,443	—

## 個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

## 貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	42,233	42,233	—	43,162	43,162	—
証書貸付	438,128	438,128	—	430,703	430,703	—
当座貸越	54,709	54,709	—	57,409	57,409	—
割引手形	3,739	3,739	—	3,910	3,910	—
合計	538,811	538,811	—	535,185	535,185	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2021年9月30日	96,618	92,458	77,142	54,738	158,053	59,531	538,542
	2022年9月30日	106,468	86,822	78,199	59,638	146,121	64,192	541,443
うち変動金利	2021年9月30日		39,626	29,027	21,716	92,961	15,644	
	2022年9月30日		38,549	31,265	22,387	95,839	16,328	
うち固定金利	2021年9月30日		52,832	48,115	33,022	65,091	43,887	
	2022年9月30日		48,273	46,934	37,251	50,282	47,864	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年9月30日	24,141	538,542	24,063	475,174	99.67%	88.23%
2022年9月30日	23,648	541,443	23,568	475,547	99.66%	87.82%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	538,542	100.00 %	541,443	100.00 %
製 造 業	43,650	8.11	43,745	8.08
農 業、林 業	1,406	0.26	1,358	0.25
漁 業	105	0.02	103	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	813	0.15	795	0.15
建 設 業	59,738	11.09	60,026	11.09
電気・ガス・熱供給・水道業	7,753	1.44	6,960	1.28
情 報 通 信 業	1,745	0.32	2,240	0.41
運 輸 業、郵 便 業	20,553	3.82	22,499	4.15
卸 売 業、小 売 業	52,499	9.75	52,065	9.62
金 融 業、保 険 業	8,967	1.66	8,324	1.54
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	117,934	21.90	117,060	21.62
各 種 サ ー ビ ス 業	95,041	17.65	93,176	17.21
地 方 公 共 団 体	30,385	5.64	32,606	6.02
そ の 他	97,946	18.19	100,479	18.56
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	538,542	100.00	541,443	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	853	761
債 権	6,358	6,029
商 品	—	—
不 動 産	233,463	238,507
そ の 他	60	51
小 計	240,736	245,349
保 証	217,157	212,581
信 用	80,647	83,511
合 計	538,542	541,443
(うち劣後特約貸出金)	(16)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	11	4
債 権	6,554	6,035
商 品	—	—
不 動 産	570	1,139
そ の 他	—	—
小 計	7,136	7,179
保 証	1,694	1,237
信 用	314	489
合 計	9,145	8,906

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	239,811	44.53 %	237,140	43.80 %
運 転 資 金	298,730	55.47	304,303	56.20
合 計	538,542	100.00	541,443	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	879	758	△121
個 別 貸 倒 引 当 金	985	1,149	163
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	1,864	1,907	42

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	3	4

特定海外債権残高 該当ありません。

# 不良債権の状況

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,067	2,395
危険債権	15,404	15,532
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	264	253
合計	16,736	18,181
正常債権	533,088	535,345
総与信残高	549,824	553,527

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- 6.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
債権額 (a)	1,067	2,395	15,404	15,532	264	253	16,736	18,181	533,088	535,345	549,824	553,527
担保等保全額 (b)	973	2,293	10,230	9,781	126	127	11,330	12,202	310,505	307,702	321,836	319,904
未保全額 (a)-(b)	94	101	5,173	5,750	138	126	5,406	5,979	222,582	227,643	227,988	233,622
引当額	94	101	880	1,043	9	7	983	1,153	869	750	1,853	1,903
引当率 %	100.00	100.00	17.01	18.14	6.78	5.90	18.19	19.28	0.39	0.32	0.81	0.81

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 三月以上延滞債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く)及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「三月以上延滞債権」を除く)です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
債権額 (a)	84	421	983	1,973	15,404	15,532	16,471	17,927
担保等保全額 (b)	84	421	888	1,871	10,230	9,781	11,204	12,074
未保全額 (a)-(b)	—	—	94	101	5,173	5,750	5,267	5,852
引当額	—	—	94	101	880	1,043	974	1,145
引当率 %	—	—	100.00	100.00	17.01	18.14	18.49	19.57

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先(破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者)に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況があると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

# 証券業務

## 保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	7,528 ( 3.24)	7,528	—	10,585 ( 4.41)	10,585	—
地方債	69,413 ( 29.91)	69,413	—	74,887 ( 31.22)	74,887	—
短期社債	3,999 ( 1.72)	3,999	—	3,999 ( 1.67)	3,999	—
社債	59,811 ( 25.77)	59,811	—	61,227 ( 25.53)	61,227	—
株式	15,698 ( 6.76)	15,698	—	15,154 ( 6.32)	15,154	—
その他の証券	75,665 ( 32.60)	73,166	2,498	74,011 ( 30.85)	72,123	1,888
うち外国債券	2,498 ( 1.08)		2,498	1,888 ( 0.79)		1,888
うち外国株式	—		—	—		—
合計	232,116 (100.00)	229,617	2,498	239,867 (100.00)	237,978	1,888

(注) ( ) 内は構成比%

## 保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	12,983 ( 5.74)	12,983	—	10,444 ( 4.27)	10,444	—
地方債	65,367 ( 28.88)	65,367	—	75,302 ( 30.74)	75,302	—
短期社債	3,999 ( 1.77)	3,999	—	3,999 ( 1.63)	3,999	—
社債	59,363 ( 26.22)	59,363	—	61,535 ( 25.12)	61,535	—
株式	10,690 ( 4.72)	10,690	—	10,761 ( 4.39)	10,761	—
その他の証券	73,954 ( 32.67)	71,193	2,760	82,927 ( 33.85)	80,676	2,250
うち外国債券	2,760 ( 1.22)		2,760	2,250 ( 0.92)		2,250
うち外国株式	—		—	—		—
合計	226,358 (100.00)	223,597	2,760	244,971 (100.00)	242,720	2,250

(注) ( ) 内は構成比%

## 有価証券の残存期間別残高 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		5,533	—	—	—	1,003	991	7,528
地方債		4,114	22,917	10,163	9,181	16,908	6,127	69,413
短期社債		3,999	—	—	—	—	—	3,999
社債		6,095	17,510	19,001	3,457	1,202	12,544	59,811
株式								15,698
その他の証券		903	3,372	1,905	828	26,202	26,370	75,665
うち外国債券		808	1,491	199	—	—	—	2,498
うち外国株式								—

## (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		—	—	997	—	5,917	3,671	10,585
地方債		17,459	11,040	8,864	12,435	16,285	8,801	74,887
短期社債		3,999	—	—	—	—	—	3,999
社債		10,326	16,615	15,219	3,022	687	15,355	61,227
株式								15,154
その他の証券		464	3,332	1,293	18,613	8,878	24,752	74,011
うち外国債券		299	1,392	196	—	—	—	1,888
うち外国株式								—

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—



# 有価証券の時価等情報

## 有価証券関係

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50
	小計	1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50
合 計		1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日		2022年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式		503		1,114	
関連会社株式		—		—	
合 計		503		1,114	

### その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,018	5,233	5,784	9,328	4,882	4,445
	債券	86,446	86,121	324	35,093	35,055	37
	国債	5,533	5,515	18	986	983	2
	地方債	38,412	38,258	154	18,932	18,914	17
	社債	42,500	42,347	152	15,174	15,157	17
	外国証券	400	399	0	200	200	0
	その他	42,152	40,481	1,671	7,706	7,104	601
	小計	140,017	132,236	7,781	52,327	47,242	5,084
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,378	4,048	△ 669	4,023	4,791	△ 768
	債券	52,317	52,391	△ 73	112,563	113,924	△ 1,361
	国債	1,995	1,998	△ 3	9,599	9,860	△ 261
	地方債	31,000	31,055	△ 55	55,955	56,701	△ 746
	短期社債	3,999	3,999	—	3,999	3,999	—
	社債	15,321	15,337	△ 15	43,008	43,361	△ 353
	外国証券	2,098	2,109	△ 11	1,688	1,699	△ 11
	その他	31,013	32,837	△1,824	65,078	74,354	△ 9,276
小計	88,808	91,386	△2,578	183,353	194,770	△11,417	
合 計		228,826	223,623	5,202	235,681	242,013	△ 6,332

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式		797		688	
組 合 出 資 金		1,333		1,338	

**減損処理を行った有価証券**

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式40百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、162百万円（うち、株式7百万円、その他155百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

## 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年9月30日	2022年9月30日
評 価 差 額		5,202	△6,323
	その他有価証券	5,202	△6,323
(△) 繰延税金負債		1,569	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,632	△6,323

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	78	—	△1	△1	231	—	△20	△20
	通貨オプション	78	—	1	1	231	—	21	21
	通貨オプション	3,175	—	14	14	4,482	—	34	34
	通貨オプション	3,175	—	△14	△14	4,482	—	△34	△34
	合計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,720	1,720	△34	1
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△34	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 株式の状況

当行の2022年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,808名（単元未満株式所有者485名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が62.71%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

## 大株主（上位10位）

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	250 千株	4.00 %
筑 邦 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	237	3.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	3.20
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	182	2.92
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	166	2.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口及び九州電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	161	2.58
久 光 製 薬 株 式 会 社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.25
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	138	2.22
株 式 会 社 安 川 電 機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.18
計	—	1,790	28.67

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	24	3	649	1	—	1,645	2,323	—
所有株式数	34 単元	14,533	140	30,557	2	—	16,849	62,115	37,520 株
割合	0.05 %	23.40	0.23	49.19	—	—	27.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,978株は「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## 株式の地域別分布状況（株式数）

(2022年9月30日現在)



## 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

## 資本金の推移

(単位：億円)

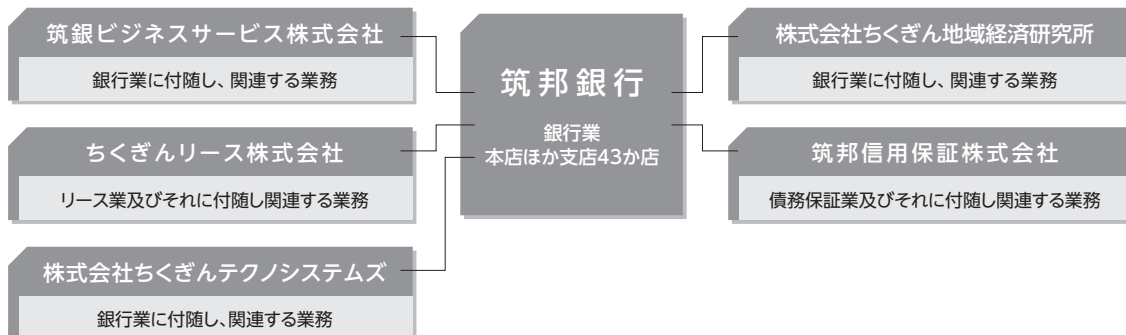
	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80

# 連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 銀行及びその子会社等の概況

### 1. 企業集団の状況



### 2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	1982年 12月13日	100.0 (-) [ ]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	経済調査業	1988年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	—	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	1974年 10月9日	100.0 (-) [ ]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	1985年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	—	—
株式会社ちくぎんテクノシステムズ	福岡県久留米市	20	コンピュータ関連業	2018年 2月16日	70.0 (-) [ ]	2 (1)	—	預金取引	—	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有割合」欄の ( ) 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[ ] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の ( ) 内は、当行の役員 (内書き) であります。

4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益 (連結会社相互間の内部経常収益を除く) の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
3,160	83	55	3,911	15,680

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	100.0	100.0	—
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1
(株)ちくぎんテクノシステムズ	70.0	70.0	—

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては2022年9月30日現在で記載しております。

# 銀行及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

### ・企業集団の業績

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。  
 主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したこと、前連結会計年度末比299億円増加の8,277億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したこと、前連結会計年度末比3億円増加の5,389億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したこと、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比9億円増加の2,388億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比66億円減少の317億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、役員取引等収益が減少しましたが、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比2億43百万円増収の87億8百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことに加えて、国債等債券償却を計上したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の77億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億31百万円増益の9億28百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億7百万円増益の6億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の55億73百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少しましたが、国債等債券償却を計上したことなどから、前年同期比48百万円減益の7億90百万円となりました。

### ② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などによる営業収益が増加したことなどから、前年同期比1億45百万円増収の31億60百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比20百万円増益の84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による117億27百万円の増加に加えて、譲渡性預金の増加による181億79百万円の増加はありましたが、借入金の減少による405億77百万円の減少などから、前年同期比654億63百万円減少の114億6百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入44億18百万円や有価証券の償還による収入197億5百万円はありましたが、有価証券の取得による支出324億30百万円などから、前年同期比55億30百万円減少の85億53百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億58百万円に加えて、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億82百万円などから、前年同期比5億51百万円減少の7億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比206億64百万円減少の623億62百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	8,541 百万円	8,465	8,708	17,658	17,268
連結経常利益	633 百万円	797	928	1,744	1,075
親会社株主に帰属する中間純利益	487 百万円	492	600	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	1,169	563
連結中間包括利益	5,940 百万円	△476	△5,920	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	10,815	△3,742
連結純資産額	37,830 百万円	41,809	31,764	42,440	38,387
連結総資産額	880,829 百万円	929,885	887,457	877,316	905,165
1株当たり純資産額	5,787.64 円	6,481.37	5,124.67	6,594.35	5,905.21
1株当たり中間純利益金額	79.59 円	81.39	98.94	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	191.72	93.07
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	78.51 円	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	190.63	—
自己資本比率	4.01 %	4.22	3.50	4.55	3.95
連結自己資本比率 (国内基準)	7.88 %	8.34	8.45	8.18	8.17
営業活動による キャッシュ・フロー	62,121 百万円	54,056	△11,406	48,558	29,298
投資活動による キャッシュ・フロー	△33,330 百万円	△3,023	△8,553	△40,626	△13,924
財務活動による キャッシュ・フロー	△187 百万円	△153	△705	△451	△309
現金及び現金同等物 の中間期末残高	89,084 百万円	118,841	62,362	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	— 百万円	—	—	67,961	83,026

(注) 1. 2020年度中間連結会計期間より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度中間連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。



## 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

### 中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の2022年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。  
本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金		124,310	70,148
買入金銭債権		424	449
有価証券		231,697	238,823
貸出金		535,892	538,943
外国為替		1,188	2,199
リース債権及びリース投資資産		9,430	9,304
その他資産		9,933	9,847
有形固定資産		8,796	8,783
無形固定資産		202	473
退職給付に係る資産		918	810
繰延税金資産		77	868
支払承諾見返		9,145	8,906
貸倒引当金		△2,130	△2,099
資産の部合計		929,885	887,457

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
預金		796,959	806,204
譲渡性預金		25,136	21,534
借入金		50,722	13,993
外国為替		0	—
その他負債		3,844	3,598
退職給付に係る負債		94	94
役員退職慰労引当金		78	77
役員株式給付引当金		192	182
偶発損失引当金		140	131
繰延税金負債		789	—
再評価に係る繰延税金負債		971	971
支払承諾		9,145	8,906
負債の部合計		888,076	855,693
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,779	7,228
利益剰余金		20,256	20,615
自己株式		△353	△316
株主資本合計		33,682	35,527
その他有価証券評価差額金		3,647	△6,299
土地再評価差額金		1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額		151	140
その他の包括利益累計額合計		5,575	△4,383
非支配株主持分		2,552	620
純資産の部合計		41,809	31,764
負債及び純資産の部合計		929,885	887,457

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経常収益		8,465	8,708
資金運用収益		4,333	4,383
（うち貸出金利息）		(3,393)	(3,316)
（うち有価証券利息配当金）		(786)	(833)
役務取引等収益		1,050	914
その他業務収益		2,954	3,073
その他経常収益		127	337
経常費用		7,667	7,779
資金調達費用		40	66
（うち預金利息）		(23)	(51)
役務取引等費用		479	407
その他業務費用		2,767	3,052
営業経費		4,167	4,115
その他経常費用		211	137
経常利益		797	928
税金等調整前中間純利益		797	928
法人税、住民税及び事業税		151	229
法人税等調整額		109	54
法人税等合計		261	284
中間純利益		536	644
非支配株主に帰属する中間純利益		43	44
親会社株主に帰属する中間純利益		492	600

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
中間純利益		536	644
その他の包括利益		△1,013	△6,564
その他有価証券評価差額金		△995	△6,546
退職給付に係る調整額		△17	△17
中間包括利益		△476	△5,920
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益		△518	△5,953
非支配株主に係る中間包括利益		42	32

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			492		492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	336	3	340
当中間期末残高	8,000	5,779	20,256	△353	33,682

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△993	—	△17	△1,011	40	△971
当中間期変動額合計	△993	—	△17	△1,011	40	△630
当中間期末残高	3,647	1,775	151	5,575	2,552	41,809

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			600		600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				38	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,449			1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,449	443	37	1,930
当中間期末残高	8,000	7,228	20,615	△316	35,527

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						600
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△8,553
当中間期変動額合計	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△6,623
当中間期末残高	△6,299	1,775	140	△4,383	620	31,764

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		797	928
減価償却費		193	191
貸倒引当金の増減(△)		△98	△83
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△13	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2	△1
資金運用収益		△4,333	△4,383
資金調達費用		40	66
有価証券関係損益(△)		△4	118
為替差損益(△は益)		△0	△1
固定資産処分損益(△は益)		△0	△0
貸出金の純増(△)減		△412	△394
預金の純増減(△)		21,587	11,727
譲渡性預金の純増減(△)		21,297	18,179
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		10,848	△40,577
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△438	△638
コールローン等の純増(△)減		10	△13
外国為替(資産)の純増(△)減		120	△651
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		157	111
資金運用による収入		4,349	4,392
資金調達による支出		△43	△69
その他		235	△95
小 計		54,296	△11,229
法人税等の支払額		△239	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,056	△11,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△33,210	△32,430
有価証券の売却による収入		13,553	4,418
有価証券の償還による収入		16,883	19,705
有形固定資産の取得による支出		△198	△120
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△51	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,023	△8,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△155	△158
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		4	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153	△705
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		50,879	△20,664
現金及び現金同等物の期首残高		67,961	83,026
現金及び現金同等物の中間期末残高		118,841	62,362

## 注記事項

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぎん地域経済研究所  
ちくぎんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社  
株式会社ちくぎんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合  
ちくぎん事業承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合  
ちくぎん事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,120百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。



**(追加情報)**

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の4.「(7)役員株式給付引当金の計上基準」に記載しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間305百万円及び166,800株であります。

**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	729百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,408百万円
危険債権額	15,532百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	253百万円
合計額	18,194百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,704百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	20,729百万円
貸出金	6,300百万円
その他資産	126百万円
計	27,156百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,837百万円
借入金	6,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	3,506百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	85百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	71,817百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	70,060百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
7. 有形固定資産の減価償却累計額	8,535百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	3,044百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	103百万円
償却債権取立益	2百万円
株式等売却益	104百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	1,772百万円
事務委託費	441百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	4百万円
株式等売却損	1百万円
株式等償却	57百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	192	0	20	171	(注)
合 計	192	0	20	171	

(注) 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託が保有する当行株式166千株が含まれております。なお、普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の減少20千株は、株式給付信託からの給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	25	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	156	利益剰余金	25	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	70,148百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△7,785百万円
現金及び現金同等物	62,362百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	72百万円
合計	87百万円

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません ((注1) 参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため記載を省略しており、現金預け金、買入金銭債権、短期社債、外国為替 (資産・負債) 及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	3,044 229,745	2,993 229,745	△50 —
(2) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	538,943 △1,919		
	537,023	538,049	1,025
(3) リース債権及びリ ース投資資産 貸倒引当金 (* 1)	9,304 △67		
	9,237	8,917	△319
資産計	779,050	779,706	655
(1) 預金	806,204	806,199	△4
(2) 借入金	13,993	13,989	△3
負債計	820,197	820,188	△8
デリバティブ取引 (* 2) ヘッジ会計が適用さ れていないもの ヘッジ会計が適用さ れているもの	(34) —	(34) —	— —
デリバティブ取引計	(34)	(34)	—

(\* 1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	695
組合出資金 (* 3)	1,338

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券</b>				
<b>その他有価証券(*1)</b>				
国債	10,585	—	—	10,585
地方債	—	74,887	—	74,887
社債	—	58,183	—	58,183
株式	13,415	—	—	13,415
外国証券	—	298	1,590	1,888
投資信託	15,690	55,094	—	70,784
<b>資産計</b>	<b>39,691</b>	<b>188,463</b>	<b>1,590</b>	<b>229,745</b>
<b>デリバティブ取引(*2)</b>				
通貨関連	—	0	—	0
クレジット・デリバティブ	—	—	(34)	(34)
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>(34)</b>	<b>(34)</b>

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託等については、該当ありません。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券</b>				
満期保有目的の債券	—	—	2,993	2,993
社債	—	—	538,049	538,049
貸出金	—	—	8,917	8,917
リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—
<b>資産計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>549,960</b>	<b>549,960</b>
<b>預金</b>	—	806,199	—	806,199
<b>借入金</b>	—	13,989	—	13,989
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>820,188</b>	<b>—</b>	<b>820,188</b>

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、現在価値法等の評価技法を用いて算定されております。インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれ、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、貸出金に準じた方法により時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

**リース債権及びリース投資資産**

リース債権及びリース投資資産は、元金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

**負債**

**預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、通貨関連取引等であり、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	クレジットイベント発生確率	0.05%~4.48%	0.91%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
<b>有価証券</b>								
<b>その他有価証券</b>								
外国証券	1,969	—	0	△379	—	—	1,590	—
<b>デリバティブ取引</b>								
クレジット・デリバティブ	△35	1	—	—	—	—	△34	1

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生確率であります。クレジットイベント発生確率の著しい上昇（低下）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ちくぎんリース株式会社	リース業

- (2) 企業結合日  
2022年9月14日
- (3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施いたしました。なお、追加取得した株式の議決権比率は46.25%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	582百万円
取得原価		582百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
1,449百万円

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	63百万円

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益等						
預金・貸出業務	348	—	348	—	—	348
為替業務	305	—	305	—	—	305
証券関連業務	116	—	116	—	—	116
代理業務	94	—	94	—	—	94
その他	16	—	16	21	—	37
顧客との契約から生じる経常収益	880	—	880	21	—	902
上記以外の経常収益	4,682	3,104	7,787	19	△0	7,806
外部顧客に対する経常収益	5,563	3,104	8,668	40	△0	8,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 2 上記以外の経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 3 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	5,124.67円
純資産の部の合計額	31,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	620百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,143百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,077千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、166千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	98.94円
親会社株主に帰属する中間純利益	600百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	600百万円
普通株式の期中平均株式数	6,064千株

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間179千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,082	2,408
危険債権額	15,404	15,532
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	264	253
合計額	16,751	18,194
正常債権	530,438	532,845
総与信残高	547,189	551,040

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.34	8.45
2. 連結における自己資本の額	349	358
3. リスク・アセットの額	4,191	4,232
4. 連結総所要自己資本額	167	169

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,470	2,957	8,428	45	8,474	△9	8,465
セグメント間の内部経常収益	168	57	226	165	392	△392	—
計	5,639	3,015	8,654	211	8,866	△401	8,465
セグメント利益	838	63	902	57	960	△162	797
セグメント資産	917,426	16,610	934,037	1,170	935,208	△5,322	929,885
セグメント負債	880,202	12,838	893,040	294	893,335	△5,259	888,076
その他の項目							
減価償却費	178	11	190	2	193	—	193
資金運用収益	4,386	118	4,505	0	4,505	△172	4,333
資金調達費用	30	21	51	0	51	△11	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	2	246	2	249	—	249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,322百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,259百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△172百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,563	3,104	8,668	40	8,708	△0	8,708
セグメント間の内部経常収益	9	56	65	194	260	△260	—
計	5,573	3,160	8,733	235	8,969	△260	8,708
セグメント利益	790	84	874	83	958	△29	928
セグメント資産	874,870	15,661	890,532	1,314	891,846	△4,389	887,457
セグメント負債	847,924	11,769	859,694	329	860,023	△4,330	855,693
その他の項目							
減価償却費	170	18	189	2	191	—	191
資金運用収益	4,299	95	4,395	0	4,395	△12	4,383
資金調達費用	57	19	77	0	77	△10	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	51	247	—	247	—	247

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△4,389百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△4,330百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,393	951	2,956	1,163	8,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,414	977	3,103	1,213	8,708

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



# 単体情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### <自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

単体自己資本比率（附則別紙様式第3号及び別紙様式第11号）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月 中間期	2021年9月 中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,250	31,945
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,759	13,759
うち、利益剰余金の額	18,963	18,696
うち、自己株式の額(△)	316	353
うち、社外流出予定額(△)	156	156
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	773	899
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	773	899
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	247	370
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	33,271	33,215
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	298	139
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	298	139
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	423	488
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	722	627
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	32,548	32,588
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	394,547	388,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	318	480
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	318	480
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,232	18,086
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	412,779	406,356
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.88	8.01

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

連結自己資本比率（附則別紙様式第4号及び別紙様式第12号）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月 中間期	2021年9月 中間期
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,371	33,526
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,228	13,779
うち、利益剰余金の額	20,615	20,256
うち、自己株式の額(△)	316	353
うち、社外流出予定額(△)	156	156
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 算 入 さ れ る そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	140	151
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	140	151
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 後 非 支 配 株 主 持 分 の 額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 に 算 入 さ れ る 引 当 金 の 合 計 額	811	943
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	811	943
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	247	370
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	124	761
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	36,694	35,754
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	329	141
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	329	141
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	563	639
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 十 パ ー セ ン ト 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 十 五 パ ー セ ン ト 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	894	782
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	35,800	34,971
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	404,143	400,141
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	320	421
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	320	421
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,149	19,037
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	423,292	419,179
連 結 自 己 資 本 比 率		
連 結 自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	8.45	8.34

# 単体情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

### 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

#### イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	121	126
10. 地方三公社向け	2	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75	98
12. 法人等向け	6,676	6,735
13. 中小企業等及び個人向け	2,893	2,998
14. 抵当権付住宅ローン	451	457
15. 不動産取得等事業向け	2,970	2,885
16. 三ヶ月以上未決済等	3	12
17. 取立以未決済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	155	145
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	966	1,019
（うち出資等のエクスポージャー）	966	1,019
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	336	342
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	90	100
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	245	242
22. 証券化	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	688	752
（うちルック・スルー方式）	684	12
（うちマーンデート方式）	4	—
（うち蓋然性方式 250%）	—	—
（うち蓋然性方式 400%）	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	19	12
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	15,405	15,648

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

#### オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	25
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. NIF又はRF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	41	35
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	56	56
（うち借入金保証）	12	11
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	0	2
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	—	—
11. 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	6
カレント・エクスポージャー方式	2	6
派生商品取引	2	6
外為関連連取引	2	5
金利関連連取引	0	0
株式関連連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準化エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	121	124



CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	3	9
	—	—

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額  
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	723	729
うち基礎的手法	723	729
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	16,254	16,511

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第10条第4項第2号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期						2022年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			3月以上延滞エクスポージャー			信用リスクエクスポージャー中間期末残高			3月以上延滞エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	848,985	544,802	141,103	69	157	810,848	547,241	152,224	310	311	
国外計	1,910	—	1,909	—	—	1,700	—	1,699	—	—	
地域別合計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	
製造業	56,233	43,656	8,654	—	17	57,414	43,745	9,290	—	17	
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	1,448	1,448	—	—	—	
漁業	105	105	—	—	—	153	103	50	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	839	813	—	—	—	826	795	—	—	—	
建設業	62,375	60,252	1,650	—	16	63,466	60,698	2,159	—	16	
電気・ガス・熱供給・水道業	11,028	7,754	2,099	—	—	10,396	6,960	2,299	—	—	
情報通信業	2,609	1,745	400	—	—	3,401	2,240	696	—	—	
運輸業、郵便業	27,018	20,945	5,165	—	—	27,882	22,942	3,905	—	5	
卸売業、小売業	54,742	53,116	790	—	0	54,205	52,726	687	—	2	
金融業、保険業	173,020	8,968	45,571	9	—	119,889	8,324	46,614	6	—	
不動産業、物品賃貸業	133,519	117,865	1,401	—	24	133,202	116,868	970	—	206	
各種サービス業	100,566	99,690	451	—	26	98,484	97,334	790	—	15	
国・地方公共団体	110,859	30,385	76,827	—	—	122,639	32,606	86,460	—	—	
個人	98,507	98,003	—	—	70	100,971	100,445	—	—	48	
その他	17,968	—	—	59	—	18,166	—	—	304	—	
業種別計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	
1年以下	255,647	119,311	18,822	61	2	226,696	132,479	29,899	132	3	
1年超3年以下	77,405	38,354	39,043	7	1	56,284	30,781	25,495	6	210	
3年超5年以下	75,865	48,374	27,491	—	10	71,343	48,232	22,939	172	6	
5年超7年以下	40,962	29,724	11,237	—	0	53,652	38,677	14,974	—	2	
7年超10年以下	139,814	121,559	18,254	—	23	130,565	110,700	19,864	—	8	
10年超	215,565	187,402	28,162	—	28	227,115	186,364	40,750	—	20	
期間の定めのないもの	45,635	74	—	—	90	46,891	4	—	—	59	
残存期間別合計	850,895	544,802	143,012	69	157	812,548	547,241	153,924	310	311	

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月中間期	922	879	922	879
	2022年9月中間期	831	758	831	758
個別貸倒引当金	2021年9月中間期	1,049	985	1,049	985
	2022年9月中間期	1,151	1,149	1,151	1,149
特定海外債権引当勘定	2021年9月中間期	—	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—	—
合 計	2021年9月中間期	1,972	1,864	1,972	1,864
	2022年9月中間期	1,983	1,907	1,983	1,907

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	922	879	922	879	831	758	831	758
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	922	879	922	879	831	758	831	758
製造業	128	93	128	93	87	77	87	77
農業、林業	4	4	4	4	4	3	4	3
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	133	128	133	128	124	111	124	111
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8	7	6	7	6
情報通信業	4	4	4	4	3	3	3	3
運輸業、郵便業	32	32	32	32	32	31	32	31
卸売業、小売業	107	114	107	114	103	91	103	91
金融業、保険業	14	14	14	14	13	11	13	11
不動産業、物品賃貸業	182	164	182	164	155	145	155	145
各種サービス業	180	197	180	197	183	165	183	165
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	120	115	120	115	113	106	113	106
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	922	879	922	879	831	758	831	758

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149
製造業	129	148	129	148	151	210	151	210
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	122	189	122	189	163	155	163	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	7	7	7	7	4	4	4	4
卸売業、小売業	144	133	144	133	121	137	121	137
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	202	324	202	161	141	161	141
各種サービス業	284	276	284	276	529	482	529	482
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	16	15	16	15	15	13	15	13
その他	20	11	20	11	3	3	3	3
業種別合計	1,049	985	1,049	985	1,151	1,149	1,151	1,149

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製 造 業	96	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	10	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	14	4
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	38	8
各種サービス業	28	15
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他の業種別合計	—	4
業 種 別 合 計	189	54

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	319,609	—	270,790
10%	—	80,460	—	79,285
20%	7,936	14,079	12,395	15,033
35%	—	32,216	—	32,646
50%	24,549	38,695	27,954	38,989
75%	—	71,598	—	74,851
100%	1,375	260,519	2,913	257,780
150%	—	12	170	17
250%	—	—	—	32
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	33,861	817,192	43,434	769,425

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。  
 2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。  
 3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
現金及び自 行 預 金	8,795	8,753
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	8,795	8,753
適 格 保 証	39,065	39,665
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ合計	39,065	39,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	32	88

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金利関連取引	9	6
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	172
合 計	69	310

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	69	138
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	69	138
差 引	—	—

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額  
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金利関連取引	9	6
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	69	138

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	1,720	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	1,720	—	—

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第10条第4項第7号）

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	28,212		26,832	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,300		1,803	
合 計	29,513	29,513	28,635	28,635

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
子 会 社 ・ 子 法 人 等	503	1,114
関 連 法 人 等	—	—
合 計	503	1,114

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売 却 損 益 額	79	126
償 却 額	40	57

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年9月中間期は5,348百万円、2022年9月中間期は3,138百万円であります。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（第10条第4項第8号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	与信相当額	与信相当額
ル ッ ク ・ ス ル ー 方 式	59,901	66,769
マ ン デ ー ト 方 式	100	—
蓋 然 性 方 式 ( 2 5 0 % )	—	—
蓋 然 性 方 式 ( 4 0 0 % )	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式 ( 1 2 5 0 % )	—	—
合 計	60,001	66,769

金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E	V E	△ N	I I	△ N	I I		
		2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	2,810		2,037		△425		△1,300	
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0		0		994		2,569	
3	ス テ ィ ー プ 化	4,474		3,741					
4	フ ラ ッ ト 化	0		0					
5	短 期 金 利 上 昇	0		0					
6	短 期 金 利 下 降	1,363		1,362					
7	最 大 値	4,474		3,741		994		2,569	
		ホ		ハ					
8	自 己 資 本 の 額	2022年9月中間期		2021年9月中間期					
		32,548		32,588					

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	121	126
10. 地方三公社向け	2	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75	98
12. 法人等向け	7,152	7,140
13. 中小企業等及び個人向け	2,893	2,998
14. 抵当権付住宅ローン	450	456
15. 不動産取得等事業向け	2,970	2,885
16. 三ヶ月以上延滞等	3	12
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	155	145
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	948	976
(うち出資等のエクスポージャー)	948	976
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	355	364
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	93	102
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	262	262
22. 証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	688	752
(うちルック・スルー方式)	684	752
(うちマーン・デュー方式)	4	—
(うち蓋然性方式 2 5 0 %)	—	—
(うち蓋然性方式 4 0 0 %)	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16	12
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	15,880	16,031

(注) 3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	25
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	41	35
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	56	56
(うち借入金証券の保証)	12	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	0	2
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	6
カレント・エクスポージャー方式	2	6
派生商品取引	2	6
外為関連取引	2	5
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	121	124



CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

CVAリスク 中央清算機関関連エクスポージャー	所要自己資本の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	3	9
	—	—

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額  
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	761	765
うち基礎的手法	761	765
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	16,767	16,931

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期					2022年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー
	貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引					貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				
国内計	860,973	542,152	141,103	69	268	822,368	544,741	152,224	310	400
国外計	1,910	—	1,909	—	—	1,700	—	1,699	—	—
地域別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400
製造業	56,233	43,656	8,654	—	17	57,414	43,745	9,290	—	17
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	1,448	1,448	—	—	—
漁業	105	105	—	—	—	153	103	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	839	813	—	—	—	826	795	—	—	—
建設業	62,375	60,252	1,650	—	16	63,466	60,698	2,159	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	11,028	7,754	2,099	—	—	10,396	6,960	2,299	—	—
情報通信業	2,607	1,745	400	—	—	3,399	2,240	696	—	—
運輸業、郵便業	27,039	20,945	5,165	—	—	27,903	22,942	3,905	—	5
卸売業、小売業	54,742	53,116	790	—	0	54,205	52,726	687	—	2
金融業、保険業	173,047	8,968	45,571	9	—	119,919	8,324	46,614	6	—
不動産業、物品賃貸業	130,392	115,215	1,401	—	24	129,614	114,368	970	—	206
各種サービス業	100,558	99,690	451	—	26	98,471	97,334	790	—	15
国・地方公共団体	110,859	30,385	76,827	—	—	122,639	32,606	86,460	—	—
個人	98,507	98,003	—	—	85	100,971	100,445	—	—	61
その他	33,045	—	—	59	95	33,238	—	—	304	76
業種別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400
1年以下	255,697	119,311	18,822	61	17	226,479	132,229	29,899	132	16
1年超3年以下	76,205	37,154	39,043	7	1	54,884	29,381	25,495	6	210
3年超5年以下	74,415	46,924	27,491	—	10	70,493	47,382	22,939	172	6
5年超7年以下	40,962	29,724	11,237	—	0	53,652	38,677	14,974	—	2
7年超10年以下	139,814	121,559	18,254	—	23	130,565	110,700	19,864	—	8
10年超	215,565	187,402	28,162	—	28	227,115	186,364	40,750	—	20
期間の定めのないもの	60,222	74	—	—	186	60,878	4	—	—	135
残存期間別合計	862,883	542,152	143,012	69	268	824,068	544,741	153,924	310	400

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。  
2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月中間期	957	924	957	924
	2022年9月中間期	860	795	860	795
個別貸倒引当金	2021年9月中間期	1,272	1,206	1,272	1,206
	2022年9月中間期	1,322	1,304	1,322	1,304
特定海外債権引当勘定	2021年9月中間期	—	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—	—
合計	2021年9月中間期	2,229	2,130	2,229	2,130
	2022年9月中間期	2,183	2,099	2,183	2,099

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	957	924	957	924	860	795	860	795
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	957	924	957	924	860	795	860	795
製造業	128	93	128	93	87	77	87	77
農業、林業	4	4	4	4	4	3	4	3
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	133	128	133	128	124	111	124	111
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8	7	6	7	6
情報通信業	4	4	4	4	3	3	3	3
運輸業、郵便業	32	32	32	32	32	31	32	31
卸売業、小売業	107	114	107	114	103	91	103	91
金融業、保険業	14	14	14	14	13	11	13	11
不動産業、物品賃貸業	179	161	179	161	152	142	152	142
各種サービス業	180	197	180	197	183	165	183	165
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	128	126	128	126	120	114	120	114
その他	29	35	29	35	25	31	25	31
業種別合計	957	924	957	924	860	795	860	795

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				2022年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304
製造業	129	148	129	148	151	210	151	210
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	122	189	122	189	163	155	163	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	7	7	7	7	4	4	4	4
卸売業、小売業	144	133	144	133	121	137	121	137
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	202	324	202	161	141	161	141
各種サービス業	284	276	284	276	529	482	529	482
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	66	53	66	53	38	34	38	34
その他	192	194	192	194	151	137	151	137
業種別合計	1,272	1,206	1,272	1,206	1,322	1,304	1,322	1,304

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製 造 業	96	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	10	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	14	4
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	38	8
各 種 サ ー ビ ス 業	28	15
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	4
業 種 別 合 計	189	54

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	319,831	—	270,972
10%	—	80,460	—	79,285
20%	7,936	14,102	12,395	15,059
35%	—	32,211	—	32,641
50%	24,549	38,695	27,954	38,989
75%	—	71,576	—	82,228
100%	1,375	272,394	2,913	261,786
150%	—	20	170	22
250%	—	—	—	50
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	33,861	829,291	43,434	781,035

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	8,795	8,753
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	8,795	8,753
適 格 クレジット・デリバティブ	39,065	39,665
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	39,065	39,665

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額	32	88

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	138
外国為替関連取引及び金関連取引	59	132
金 利 関 連 取 引	9	6
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	172
合 計	69	310

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	69	138
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	69	138
差 引	—	—

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
派 生 商 品 取 引	69	133
外国為替関連取引及び金関連取引	59	131
金 利 関 連 取 引	9	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	69	133

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	1,720	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	1,720	—	—

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	28,284		26,895	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	809		695	
合 計	29,094	29,094	27,591	27,591

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

該当ありません。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却	79	126
償却	40	57

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年9月中間期は5,390百万円、2022年9月中間期は3,172百万円であります。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（第12条第4項第9号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期 与信相当額	2022年9月中間期 与信相当額
ルック・スルー方式	59,901	66,769
マニデート方式	100	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—
合 計	60,001	66,769

金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E V E	△ E V E	△ N I I	△ N I I				
		2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期				
1	上方パラレルシフト	2,921	2,129	△355	△1,300				
2	下方パラレルシフト	0	0	938	2,569				
3	ステイプ化	4,502	3,768						
4	フラット化	0	0						
5	短期金利上昇	0	0						
6	短期金利低下	1,315	1,324						
7	最大値	4,502	3,768	938	2,569				
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2022年9月中間期 35,800		2021年9月中間期 34,971					



# 開示項目一覽

このディスクロージャー資料は銀行法施行規則（第19条の2第1項、第19条の3）による法定開示項目に基づき作成しておりますが、法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

## 銀行法施行規則による法定開示項目

### ●単体情報

1. 銀行の概況および組織に関する事項	
・大株主一覧	29
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
1. 当中間期業績の概況	5
2. 主要な経営指標等の推移	
・経常収益・経常利益または経常損失	10
・中間純利益または中間純損失	
・資本金および発行済株式の総数	
・純資産額・総資産額	
・預金残高・貸出金残高・有価証券残高	
・単体自己資本比率・従業員数	
3. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	18
4. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支	18
5. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り	18
6. 資金利鞘	11
7. 受取利息および支払利息の増減	18
8. 総資産経常利益率および資本経常利益率	10
9. 総資産中間純利益率および資本中間純利益率	10
10. 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）	20
11. 定期預金の残存期間別残高	20
12. 貸出金科目別残高（平均残高）	21
13. 貸出金の残存期間別残高	21
14. 貸出金担保別内訳残高および支払承諾見返額	22,23
15. 貸出金使途別内訳残高	23
16. 貸出金業種別内訳残高および貸出金総額に占める割合	22
17. 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合	21
18. 特定海外債権残高	23
19. 預貸率の中間期末値および中間期中平均値	11
20. 商品有価証券の種類別平均残高	25
21. 有価証券の種類別残存期間別残高	25
22. 有価証券の種類別平均残高	25
23. 預証率の中間期末値および中間期中平均値	11
3. 銀行の業務運営に関する事項	
・中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	6~9
4. 銀行の財産の状況に関する事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	12~17
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24
3. 危険債権額	24
4. 三月以上延滞債権額	24
5. 貸出条件緩和債権額	24
6. 正常債権	24
7. 自己資本の充実の状況	11
8. 有価証券の取得価格または契約価額、時価および評価損益	26,27
9. 金銭の信託の取得価格または契約価額、時価および評価損益	27
10. 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引）	28
11. 貸倒引当金の中間期末残高および中間期中の増減額	23
12. 貸出金償却額	23
13. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	12

### ●連結情報

1. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 当中間期業績の概況	31
2. 主要な経営指標等の推移	
・経常収益・経常利益または経常損失	31
・親会社株主に帰属する中間純利益または親会社株主に帰属する中間純損失	
・包括利益	
・純資産額・総資産額・連結自己資本比率	
2. 銀行およびその子会社等の財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	32~40
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	41
3. 危険債権額	41
4. 三月以上延滞債権額	41
5. 貸出条件緩和債権額	41
6. 正常債権	41
7. 自己資本の充実の状況	41
8. 連結決算セグメント情報	41~42
9. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	32
●パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	43~56

## 自主的開示項目

### ●連結情報

#### 銀行およびその子会社等の概況に関する事項

1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織	30
2. 銀行の子会社等に関する事項	
・名称・主たる営業所または事業所の所在地	30
・資本金または出資金・事業の内容	
・設立年月日・銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
・銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	

### ●単体情報

1. 株式所有者別内訳	29
2. 配当政策	29
3. その他業務利益の内訳	19
4. 営業経費の内訳	19
5. 資金調達原価	11
6. 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示基準）	24
（自己査定による債務者別分類）	24

筑邦銀行企画本部企画グループ広報チーム  
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1  
TEL (0942) 32-5331 (代)  
<https://www.chikugin.co.jp/>